

令和7年度事業報告

1. 総務関係

- (1) 地区協会に対する事務協力費については、令和7年12月5日に1地区当たり6万円を配賦した。
- (2) 主要食糧等の保管を巡る情勢等の説明と業務運営の打ち合わせのため、全国地区食糧保管協会事務局長等会議を令和7年11月6日KKRホテル東京において開催し、協会から業務に関連する報告を行うとともに、事務局が作成した資料に基づき、備蓄米の放出を巡る状況について詳細な説明を行い情報の共有を諮るとともに、地元の状況を踏まえた意見交換を実施した。

2. 米穀の安定供給等への寄与

- (1) 政府所有米穀の包括的民間委託の制度運用動向等に関する情報の収集を行った。
- (2) 令和7年3月に開始した政府備蓄米の放出に関する情報を積極的に収集し、会員に随時提供した。
- (3) 備蓄米の緊急放出に対応して、全国定温倉庫協同組合と共同で会員・組合員に対する緊急調査を実施し、各倉庫会社の経営への影響や今後の意向、備蓄米放出に対する意見等を集約し、国や国会議員等関係者に説明するとともに、個別情報の漏洩を防止したうえでマスコミにも積極的に提供し備蓄倉庫に好意的な論調の形成や倉庫会社への批判的な報道の抑制に努めた。
- (4) 内陸・食糧問題委員会における標準寄託契約書の検討の前提として、国土交通省が策定した標準倉庫寄託約款に関する情報収集に努め、その整合性を諮るための準備作業を実施した。
- (5) 政府所有米穀の販売等業務の保管業務に関し、電気料金をはじめとする諸物価の高騰が続いていることに対応し、令和7年8月と12月に会員倉庫に対し支払い電気料金が増嵩している状況を調査し、取りまとめの上、農林水産省及び受託事業者等へ経費負担の要請を行った。
- (6) 令和7年度補正予算で措置した、備蓄米放出により損害を受けた倉庫に対する国費の支弁に関する情報を速やかに提供するとともに、会計検査院対応等に関する注意喚起を行った。

3. 麦類の安定供給への寄与

- (1) 食糧用輸入小麦の即時販売方式及び食糧麦備蓄対策事業の制度運用動向等に関する情報収集を行った。
- (2) 電気料金の高騰が続いていることに対応し、令和7年8月と12月に会員サイロ事業者に対し電気料金の支払い実績を調査し、その結果を麦類サイロ委員会に報告するとともに、農林水産省にも提供し、令和8年度予算案における「食糧用麦備蓄対策事業」の保管料単価の引き上げに繋がった。

4. 寄託契約に係る荷主に対する債務保証(共済基金)

- (1) 建物等被害見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (2) 火災事故見舞金については、給付案件が発生しなかった。
- (3) 保管事故見舞金については、給付案件が1件発生した。

5. 保管技術に関する調査、知識の普及及び指導

- (1) 主要食糧等の保管技術に関する情報収集を行った。
- (2) 食糧保管技術研修会の第80回研修会を令和7年7月17日～18日に諏訪倉庫(株)のご協力の下岡谷市において、貨物受け入れから保管までの一連の現場作業の実技を含む講義内容で開催し25名が参加した。また、第81回研修会を令和7年12月8日～9日に東京都内において開催し32名が参加した。
- (3) 第14回麦類の保管技術研修会を、令和8年2月20日東京都内で開催し、21名が参加した。
- (5) 令和8年度の保管技術研修会については、令和7年2月の保管技術委員会において開催時期は第82回を7月16日～17日、大津倉庫(株)のご協力を得て鹿児島県鹿児島市で開催、第83回を8年12月に東京都内で開催することとした。
- (6) 当協会から温・湿度基準器(ヴァイサラ社製電子式温湿度計)の無償貸与を受けた地区協会(22地区協会)においては、令和7年度で156回の貸出があり、また、当協会から直接貸し出した分については、31回の貸出があり、全体で延べ187回の貸出となった。
また、温・湿度基準器本体のメーカーによる校正作業を令和6年度から順次行うこととし、同年度においては8台の校正を行った。なお、併せて2台の機器更新を行った。
- (7) 温・湿度基準器による校正結果の温湿度計への表示の便を図るため、当該温湿度計に貼付する輪郭青色の校正シールを作成し、令和8年3月に必要とする会員へ無償で1,500シ

ート配付した。

(8) 保管管理に必要な資材・器具等の購入斡旋を行った。

6. 代理受領等関係

(1) 当協会扱いの民間流通麦について代理受領事務を行った。

(2) 政府所有輸入食糧等の港湾作業料金について代理受領事務を行った。

7. 広報・宣伝等

(1) 農業・食糧政策、米麦及び飼料穀物の需給・流通に関する情報を収集し、地区食糧保管協会等を通じて会員に提供した。

(2) 関係団体及び地区食糧保管協会の会議等における関係団体等との連携及び情報・意見交換を行った。

(3) 機関紙「食糧保管通報」を毎月1回発行した。

(4) 令和7年7月1日付けで「令和7年度版一般社団法人全国食糧保管協会会員名簿」を発行し、会員に配付した。

(5) 協会ホームページの改修を実施し、特に会員専用ページにおいて、総会・理事会・各委員会の資料を随時掲載し会員の利便性の向上に努めた。

8. 一般社団法人全国倉庫業退職金共済会の運営

当協会会長と一般社団法人全国倉庫業退職金共済会理事長との間で締結した業務委託契約書に基づいて共済契約の締結、掛金の徴収、退職金の給付等の事務を行った。

9. 全国定温倉庫協同組合の運営

当協会会長と全国定温倉庫協同組合理事長との間で締結した業務委託契約書に基づき、共同受注斡旋業務、共同物品斡旋業務、団体協約締結業務等の事務を行った。